



Economic Monitor

2010年度の輸出動向を踏まえ震災後を考える

2010年度は輸出入共に大幅に増加したが、2009年度後半の貯金による部分が多い。東日本大震災によって、2011年2月迄と3月以降では断層が生じた。製造業の稼働率はサプライチェーン途絶の悪影響が色濃い自動車セクターとそれ以外では大きく異なる。輸出に占める自動車関連のウェイトが高い米国やEU向けは落ち込みが避けられない一方、アジア向けは早期回復に転じる可能性が高い。

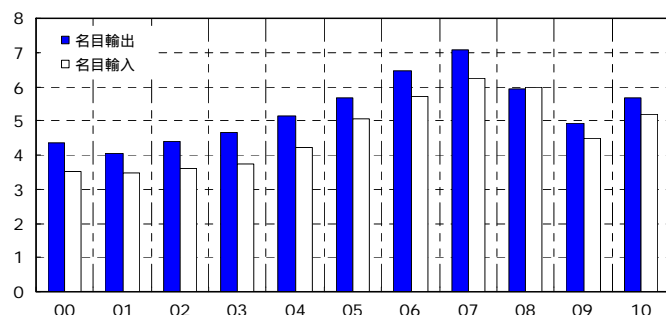
2010年度の輸出動向を振り返る。四半期毎に執筆している本稿は、直近の動向を振り返り、今後の推移を占うためのものである。しかし、3月11日の東日本大震災によって、2011年2月までとそれ以降の輸出動向には断層が生じており、どこまで歴史に学ぶことが出来るかは正直言って不透明である。そこで今回は2010年度のレビューは極々簡易に留め、震災の影響を推し量る上でのポイントを示す。

2010年度は輸出入共に大幅増加

2010年度の輸出額（名目ベース）は前年比14.9%（2009年度▲17.1%）と大幅に増加した。増加は3年ぶりである。但し、高い伸びは2009年度後半の貯金（ゲタ）による部分が多い。2010年度の輸出を四半期別に見ると、年央に踊り場を迎えたものの、2010年12月から持ち直し、2011年1~3月期には再加速が鮮明になるかと思われた。しかし、東日本大震災を受けた3月急減により再加速は夢と消えた。当社試算の実質季調ベースで見ると2010年4~6月期前期比3.9%→7~9月期1.5%→10~12月期0.7%と減速した後、1~2月平均は10~12月期を1.9%上回っていたが、3月の前月比▲10.6%もの急減によって結局1~3月期は前期比▲0.9%と水面下に沈んだ。4月も輸出は減少が避けられず、4~6月期は前期比で二桁の減少に陥る可能性が高い。サプライチェーンの復旧に伴い、輸出は7~9月期から増加に転じると見込まれるが、部材調達や電力供給に不透明感が残るため、その増加テンポは不透明である。

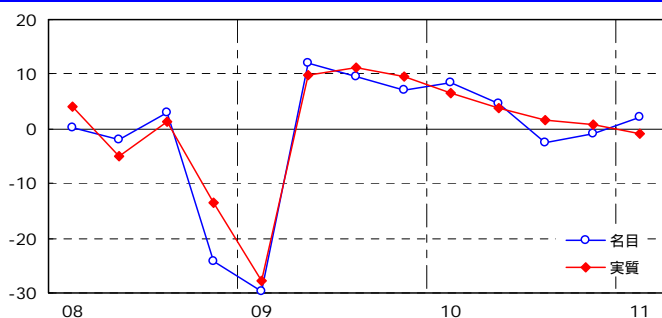
輸入額（名目ベース）も2010年度に前年比16.0%（2009年度▲25.2%）と大幅に増加した。輸入は2011

日本の貿易額推移(年度、兆円)



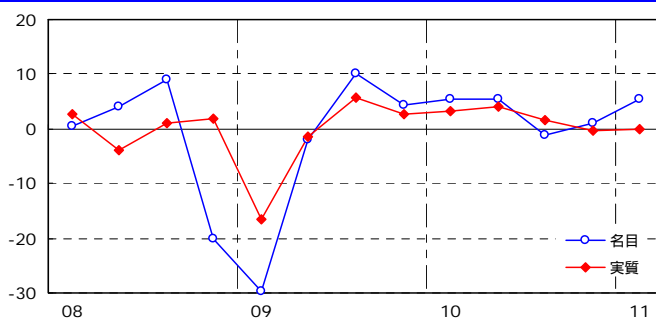
(出所)財務省

名目輸出と実質輸出の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

名目輸入と実質輸入の比較(前期比、%)



(出所)財務省、日本銀行

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

年2月までは、概ね輸出動向に沿った推移となっている。鉱工業生産に用いる素原材料を輸入に依存するという日本経済の構造は変わり様もなく、また鉱工業生産の変動は輸出に左右されるため、日本では輸出と輸入が概ね連動する。輸出と同じく当社試算の実質季調ベースにより推移を追うと2010年4~6月期3.9%→7~9月期1.7%→10~12月期▲0.3%と減速した後、1~2月平均は10~12月期を1.5%上回っていた。しかし、輸出と同じく東日本大震災を受けて3月に前月比▲2.2%と減少、1~3月期は前期比0.1%と横ばいに留まってしまった。4~6月期以降については、国内生産の停止に伴う代替輸入が増加し、かつ原子力発電所の停止を受けたエネルギー輸入も拡大するため、輸出との対比において輸入は堅調に推移すると考えられる。しかし、日本経済の構造が完全に変化するわけではないと考えられるため、輸出と輸入の乖離が長期化する訳ではない。

貿易収支は4~6月期に赤字転落

輸出減少と輸入堅調を受けて貿易収支は2011年4~6月期こそ赤字となるものの、国内生産の稼働率上昇を受けて7~9月期には概ねゼロまで回復、10~12月期以降は黒字に復帰すると考えられる。但し、エネルギー輸入の拡大が、海外への所得移転を通じて日本経済にとって重石となることは確かである。

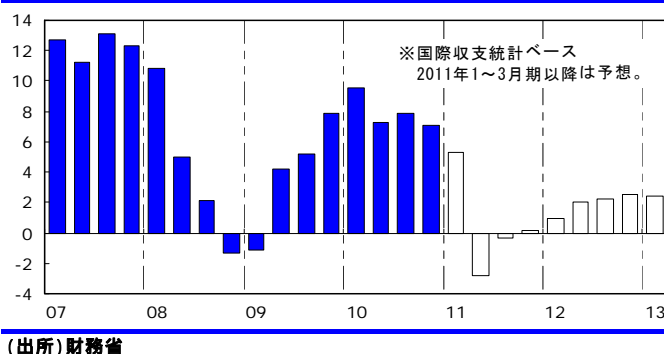
2010年度の輸出増加はアジア向けが牽引

2010年度輸出額(名目ベース)を地域別に見ると、アジア向けが17.1%と大きく伸び、輸出全体を9.5%Ptも押し上げている。シェアも55.2%から56.3%へ上昇した。アジア向けでは、中国向けが18.5%(寄与度3.5%Pt)、ASEAN向けも17.6%(同2.5%)と名目輸出全体を上回る伸びを示したが、NIEs向けは12.5%(寄与度3.0%Pt)に留まった。2010年央のIT・デジタル分野での生産調整により台湾や韓国向けの輸出が鈍化した影響と考えられる。米国向けは11.4%(寄与度1.8%Pt)、EU向けも9.5%(同1.1%Pt)と増加したが、アジア向けには劣る。こうした仕向け地別輸出の伸びの違いは、概ね仕向け地の成長格差を反映している。

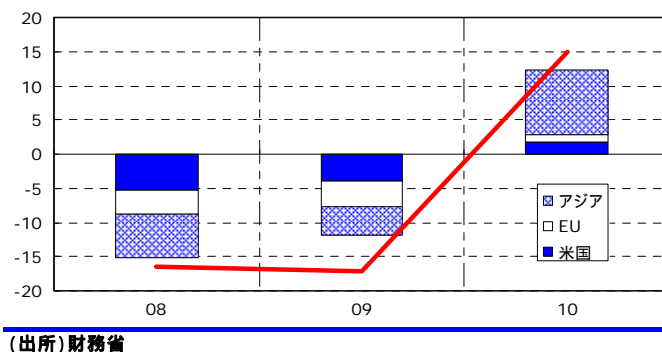
サプライチェーン途絶の影響

大震災後の輸出を考える上では、自動車セクターの復旧が最重要である。3月の鉱工業生産は前月比15.3%と統計開始以来の落ち込みを記録した。この統計結果を受けて、製造業や輸出の先行きについて極めて厳しい見方が広がっている。しかし、輸出動向を考える上では、サプライチェーン途絶の影響が

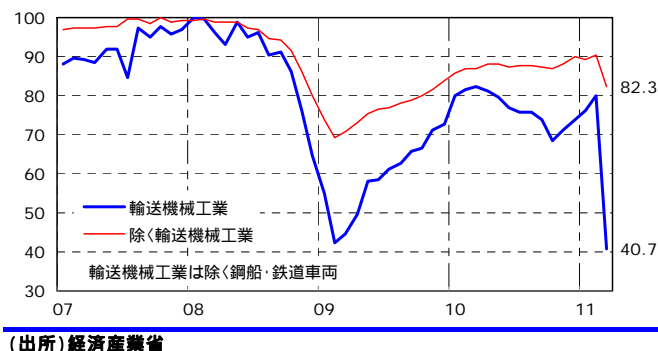
貿易収支の推移と予想(年率、兆円)



名目輸出(前年比、%)



鉱工業生産の推移(ピーク=100)



色濃い自動車セクターとそれ以外では状況が全く異なる点を理解する必要がある。

自動車セクターは稼働率 4 割、他セクターは 8 割

2005 年以降のピーク水準をフル稼働（稼働率 100%）と仮定した場合、2011 年 3 月の自動車セクター（輸送機械工業除く鋼船・鉄道車両）の稼働率は 40.7%まで低下している。完成車生産に限れば 35.7%である。3 月 1～10 日がほぼフル生産だったとすれば稼働率は約 33%であるから、3 月後半に中堅メーカーが若干の生産を行っていたことを踏まえると 36%の稼働率は概ね妥当な推計と言える。一方、自動車セクター以外の稼働率は 3 月でも 82.3%と、2 月の 90.5%から 8%Pt 強の低下に留まる。

製造業各社の懸命の復旧作業を受けて、生産設備の修繕は予想を上回るペースで進んでいる。サプライチェーン制約の厳しい自動車セクターを除けば、多くの産業が 7～9 月期にはフル生産に近いところまで生産能力が回復する可能性が高い。一方、自動車セクターでは設備復旧が進んでも、とりわけ完成車生産については極めて多数の部品全ての安定供給が確保できなければ稼働率を高めることは出来ない。

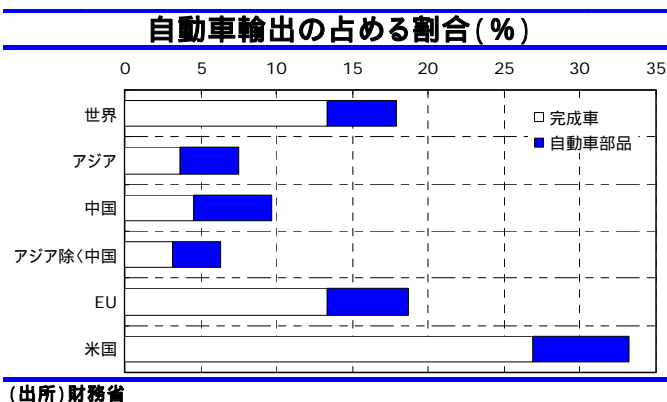
自動車関連輸出への依存度が 2011 年度輸出を左右

こうした製造業の状況を踏まえれば、自動車関連輸出に対する依存度が、仕向け地別の輸出動向を予想する上で重要と言えるだろう。日本の輸出総額（2010 年度）に占める自動車関連輸出（完成車+自動車部品）の割合は 17.9%、内訳は完成車が 13.3%、部品が 4.6%、3：1 の比率である¹。

仕向け地別に見ると、米国向けにおいて自動車関連輸出の比率が 33.3%と極めて高い。加えて、その 8 割を完成車が占めている。次に自動車関連の比率が高いのは EU 向けであり 18.7%を占める。ただ、完成車の割合は 7 割程度と米国向けに比べ低い。アジア向けは自動車関連が 7.5%を占める。内訳を見ると中国向けは 9.7%と 1 割近いが、中国以外は 6.3%に留まっている。完成車と部品の比率は、中国向けで部品が 53%、中国以外では部品が 49%と、いずれも完成車と部品が半々ぐらいである。

サプライチェーン途絶の悪影響は米国向けで深刻、アジア向けは相対的に軽微

こうした輸出構成を踏まえると、自動車関連輸出の落ち込みによって、米国向けは 2011 年度に大幅な落ち込みが避けられないと考えられる。特にサプライチェーン途絶の影響を強く受ける完成車輸出が大きいことが響く。米国の自動車販売は堅調に推移しており、日本メーカーは折角の販売機会を逸失するリスクがある。米国向けほどではないが、EU 向けも自動車生産低迷の影響が及ぶと考えられる。一方、アジア向けは自動車関連輸出の割合が低い。また部品比率が高いこともあり、自動車生産低迷の悪影響は相対的に軽微と考えられる。前述のように自動車セクター以外の生産能力復旧が早期に進む可能性が高いことも踏まえれば、アジア向け輸出は比較的早い時期に回復すると予想される。



¹ 自動車関連輸出は貿易統計における概況品の自動車を完成車として、自動車の部分品を部品としている。ノックダウン生産用の車体なども前者に含まれる。また、中古車も含む。なお、広義で見れば、エンジンやタイヤ、半導体などは他の品目分類に含まれており、自動車関連の輸出は更に多いとも言える。但し、それは自動車産業が抱えるサプライチェーン問題とは別次元の議論である。

輸出の先行きに関わる不透明要因

輸出動向を考える上で、サプライチェーン以外で、特に懸念されるのは原子力発電所問題と電力供給問題である。

世界的に日本製品の残留放射線をチェックする動きが広がっており、手続きの煩雑さが輸出の制約となっている。また、日本製品全般に対する風評被害も広がっている。こうした問題に対する各企業の方策は限られるため、日本政府による国家レベルでの対応が極めて重要である。

電力問題について、ゴールデンウィーク前までは東京電力管内における制約は供給能力積み増しによって緩和され、鋳工業生産を下押しするリスクも低下しつつあると考えられていた。しかし、中部電力の浜岡原発が停止する可能性が高まり、再び夏季の電力供給のタイト度合いが増すと見込まれる。中部電力管内が深刻な電力不足に陥る可能性は高くないと考えられるが、東京電力への電力融通は困難となるかも知れない。また、今回の措置を受けて、関西電力が多数の原発を有する福井県の対応も注目される。電力供給問題は引き続き予断を許さないと言え、日本の生産能力、ひいては輸出能力を大きく制約する可能性が否定できない状況にある。